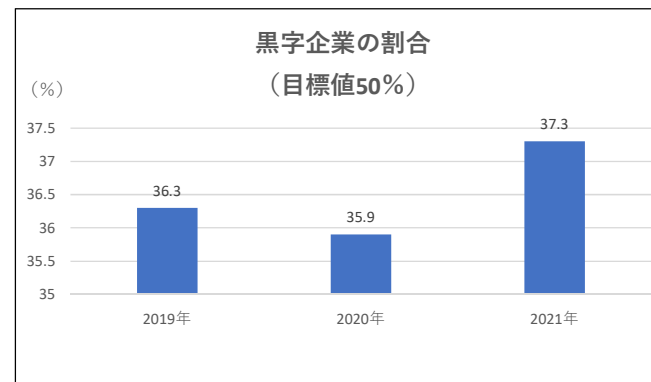
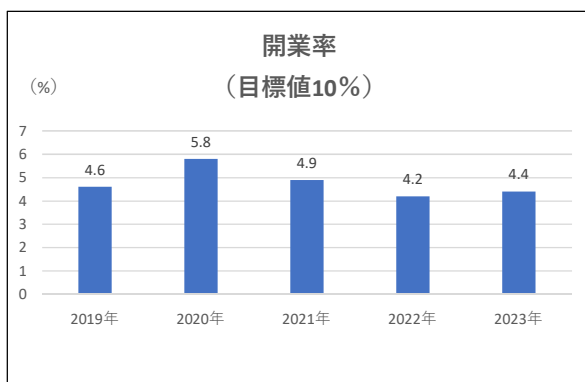


現行計画（2019年4月～2026年3月）の振り返り①

資料3

《2つの数値目標と6つの施策目標の進捗状況》

- 「黒字企業の割合」は直近値は、計画策定時から微増となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響や、原材料価格の高騰等による社会経済情勢の厳しさから、多くの項目で計画策定時の値を下回るものであった。
- 「開業率」は、2020年に上昇したものの、以降は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、直近値は、計画策定時から下がっている。
- 「県内雇用者数」の直近値は、2016年から34万人増加している。



	施策目標	計画策定時	進捗状況 (直近値)	増加値	目標値 (2025年)	状況 (2019年比)
数値目標	開業率 (%)	4.6% (2019年)	4.4% (2023年)	▲ 0.2%	10.0%	減少
数値目標	黒字企業の割合 (%)	36.3% (2019年)	37.3% (2021年)	1.0%	50.0%	改善
大柱 1	成長産業を後押しし、利益の源泉である県内総生産（付加価値額）を7%以上向上させる。	—	▲ 2.0% (2022年)	—	7.0%	減少
大柱 2	経営を安定させ、不本意な倒産・休廃業を抑制することで、開廃業率の差5ポイント以上を目指す。	2.0% (2019年)	1.4% (2023年)	▲ 0.6%	5.0%	減少
大柱 3	新たな取組を支援することで、労働生産性（就業者1人あたり付加価値額）を14%以上向上させる。	—	▲ 5.5% (2022年)	—	14.0%	減少
大柱 4	事業承継の早期着手を促し、事業承継に取り組んでいる企業の割合を50%まで高める。	26.8% (2019年)	22.1% (2024年)	▲ 4.7%	50.0%	減少
大柱 5	地域経済の活性化に貢献する企業を支え、県内総生産（卸売・小売業及び宿泊・飲食サービス業の付加価値額）を7%以上向上させる。	—	▲ 15.7% (2022年)	—	7.0%	減少
大柱 6	働く場としての魅力を高め、2016（平成28）年度の県内雇用者数358万人を維持する。	358万人 (2016年)	392万人 (2022年)	34万人	358万人	改善

現行計画（2019年4月～2026年3月）の振り返り②

《取組の基本方向（中柱）と業績評価指標（KPI）の進捗状況》

- 業績評価指標は、海外展開を希望する県内企業への個別支援件数や、中小企業・小規模企業と大企業の技術連携件数等、7割以上の直近値が計画策定時から改善しており、概ね順調に推移している。（改善の22項目中、累計指標は15項目）
- 現時点で、2025年の目標値を達成しているのは、5割（14項目）。大柱4「円滑な事業承継の促進」は既に2025年の目標を達成しているものの、大柱2「地域ぐるみで総力を挙げた中小企業・小規模企業支援」は達成が1件に留まっており、最終年及び次期計画での取組強化が必要。

達成	大柱	業績評価指標（KPI）名	計画策定時 （2019年）	進捗状況 （直近値）	増加値 （累計のみ）	目標値 （2025年）	状況 （2019年比）
	1	①未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数（累計）	75件	178件	103件	225件	改善
◎	1	②生活支援ロボットの導入施設数（累計）	324件	762件	438件	700件	改善
	1	③脱炭素に資する新規プロジェクト件数（累計）	－	26件	26件	37件	比較不可
◎	1	④ベンチャー企業に対する事業化支援の件数（累計）	15件	293件	278件	240件	改善
	1	⑤企業立地支援件数（累計）	50件	289件	239件	350件	改善
◎	1	⑥海外展開を希望する県内企業への個別支援件数（年間）	607件	736件	－	425件	改善
	1	⑦地域経済牽引事業計画の承認件数（累計）	17件	32件	15件	42件	改善
	2	①企業経営の未病が改善した企業の割合（年間）	74%	78%	－	82%	改善
	2	②巡回相談を行う中小企業・小規模企業数（累計）	20,568件	80,914件	60,346件	140,000件	改善
◎	2	③経営安定につながる中小企業制度融資の利用件数（年間）	5,822件	5,694件	－	5,600件	減少
	2	④事業継続計画（BCP）の策定割合（年間）	8%	15%	－	20%	改善
	3	①(公財)神奈川産業振興センターが実施する受発注商談会などにおける商談件数（年間）	5,425件	4,912件	－	7,050件	減少
	3	②経営革新計画の承認件数（累計）	2,258件	2,676件	418件	2,900件	改善
	3	③神奈川発新技術の実用化件数（累計）	145件	213件	68件	218件	改善
◎	3	④中小企業・小規模企業と大企業の研究所や大学などとの技術連携件数（累計）	793件	1,431件	638件	1,388件	改善
◎	3	⑤(地独)神奈川県立産業技術総合研究所が実施するデジタル技術支援件数（累計）	15件	99件	84件	62件	改善
◎	4	①事業承継診断の実施件数（累計）	18,468件	68,063件	49,595件	64,500件	改善
◎	4	②事業承継計画の策定件数（累計）	573件	2,393件	1,820件	1,700件	改善
◎	4	③経営承継円滑化法に係る相続税・贈与税の猶予・免除等の件数（累計）	442件	1,605件	1,163件	900件	改善
◎	5	①小田原箱根地方の木製品製造業従事者一人当たり生産額（年間）	－	756万円	－	700万円	比較不可
◎	5	②県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組を行う商店街団体の数（年間）	30団体	35団体	－	35団体	改善
◎	5	③観光消費額（年間）	11,148億円	12,375億円	－	11,527億円	改善
	5	④SDGsに取り組んでいる企業の割合（年間）	13%	38%	－	51%	改善
	5	⑤SDGsに取り組んでいる企業の割合（年間）＜再掲＞	13%	38%	－	51%	改善
	5	⑥地域経済牽引事業計画の承認件数（累計）＜再掲＞	17件	32件	15件	42件	改善
◎	6	①働き方改革に関連するセミナーへの参加者数（年間）	－	385社	－	225社	比較不可
	6	②県就業支援施設でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率（年間）	－	50%	－	51%	比較不可
◎	6	③神奈川県プロ人材活用センターによるマッチング成約件数（累計）	192件	529件	337件	490件	改善
	6	④総合職業技術校における修了者の3か月後の就職率（年間）	94%	92%	－	95%	減少

※赤字は2024年以前の直近数値、または見込み値

現行計画（2019年4月～2026年3月）の振り返り③

《2つの数値目標》

- 2つの数値目標である、「開業率」及び「黒字企業の割合」は、目標を下回って推移しており、達成が難しい状況。
- 中小企業・小規模企業活性化推進審議会（以下、「審議会」という。）で、委員から「2つの数値目標は、目標に対して下回っていることから検証が必要」、「雇用保険年報で計算する開業率は、統計的に見てこれでいいのかというところがある。」、「日本は、（開業率が歴史的に低く、）長寿企業が世界的に多い。長く続いている企業は、時代に合わせて形を変えるというのが、日本的文化・価値観。」という発言がなされており、検討が必要。

【新計画の方針】 新たな計画では、「開業率」及び「黒字企業の割合」の数値目標は設定せず、新計画が向かうべき方向性を示した指針に統一する。

《6つの施策目標（大柱）と29の業績評価指標（中柱）》

- 6つの大柱に係る、2025年までの施策目標は、「県内雇用者数」の数値を除き、達成が難しい状況。
- 現行計画の施策目標の数値は2022年、2023年のものがほとんどで、新型コロナの影響を受けて落ち込んでいる数値が多い。

【新計画の方針】 現行の施策目標は、新型コロナの影響もあり道半ば。新計画においても、引き続き取組を進める。

- 中柱に係る、2025年までの業績評価指標は、5割（14項目）で達成し、22項目で計画策定時からの状況が改善。
- 直近値が2021～2023年の施策目標（大柱）と2024年の業績評価指標（中柱）の「改善」状況を比較すると、新型コロナの影響を脱しつつある2024年の業績評価指標（中柱）の方で多くの改善が見られることから、施策目標（大柱）も、今後の数値は改善することが見込まれる。

【新計画の方針】 施策目標（大柱）の達成にあたり、効果的な中柱を選定し、新たな計画に位置付ける。

《人手不足への対応》

- 2018年の中小企業・小規模企業経営課題把握等調査以降、5回の調査（2020年、2021年は未実施）で、現在重視している経営課題のトップは、「人材の確保・採用・育成」であった。
- 審議会でも「人材の問題は重点施策のトップになる」等の発言が複数回なされており、人手不足への対応は喫緊の課題となっている。

【新計画の方針】 人材確保・採用・育成に係る項目を新たに大柱に設定する。

《計画期間》

- 現行計画の策定時から7年間で、新型コロナの影響、AI等の技術革新、地政学の問題、為替や金利等、社会経済情勢はめまぐるしく変化。
- 審議会でも、「7年先はわからない。計画の改定は、柔軟に対応する必要がある。」、「世の中の動きに計画がついていけない」との発言が複数回なされており、計画の期間については、検討が必要。

【新計画の方針】 計画期間を短期的にしつつ、さらに中間的な見直しを行う。